

鳥獣害対策に取り組む皆さんにインタビュー

獵友会

あと10年くらい経つと
有害駆除活動ができないのではと心配



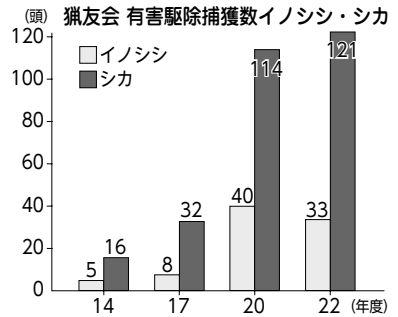
名張市獵友会
会長 中嶋 有示さん

市から委託を受け、狩猟期間を除く、土・日曜日と祝日に有害駆除活動を行っています。出動できる会員13~20人が市役所に集まり、事前に得た情報や地域からの要請により駆除地域を決定しています。以前は、特定の地域からの要請だけでしたが、現在は市内全域に広がっています。有害駆除活動への出動人数も年間延べ約1,000人に上り、有害駆除隊の姿を見て「ご苦労さん」と声を掛けてもらったり、飲み物の差し入れがあったりと多くの皆さんの期待を背負っています。

昨年度、獵友会が捕獲した有害鳥獣数は、シカが121頭、イノシシが33頭でした。また、鮎釣りの解禁前には、カワウやアオサギも捕獲

し、漁業を守る活動も行っています。ただ、最大約250人いた会員も、現在約80人にまで減少しています。また、現在60歳代が一番多く、新規メンバーがほとんどいない状況です。こうした中、あと10年くらい経つと有害駆除活動ができないのではないかと心配しています。地域でワナの狩猟資格者を増やしていただきたいですし、解体処理までできるようになってほしいですね。

有害駆除した鳥獣の解体場は、矢ノ田水利組合の協力を得て設けていただきました。解体処理方法を教えることもできますので、気軽に地域の獵友会会員や市役所農林振興室(☎63-7625)へ問い合わせください。



ある日の有害駆除隊の活動

- ①被害が発生(苗先を食べられる)。地域から依頼
- ②山に入る前に、手順や配置について打ち合わせ
- ③獵犬とともに山へ。山での連絡は無線を使用
- ④間隔をあけて配置。獲物が飛び出してくるまでじっと我慢
- ⑤捕獲したシカやイノシシは、解体場で会員によって解体



市 市民の皆さんからの情報を活用
被害発生前の鳥獣捕獲へ



農林振興室
室長 西森 平太郎

これまでの獣害対策の取組みは、被害が出てから対処しようとするものが中心でした。

市の鳥獣害対策の取組みは、獵友会への有害鳥獣駆除委託のほか、サル位置情報の把握・提供、平成18年7月に県境を越えて宇陀市とともに「宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会」を設置しました。協議会では檻の貸し出しや、柵の設置補助、研修会の実施、モンキードッグ(サル追い払い犬)の育成などを行ってきました。モンキードッグは、現在、10頭が市内で活躍しています。

また、平成21年度には「ヌートリア・アラライグマの特定外来生物防除計画」を作成し、狩猟免許を持たない人も檻を設置し、ヌートリアとアラライグマを捕獲できるようにしました。農林振興室で捕獲檻を貸し出ししていますので、ぜひご利用ください。

今後は、市民の皆さんから目撃情報などをいただき、その情報を地域にお返ししたり、関係機関と情報を共有したりできる仕組みを作り、被害が出る前に有害鳥獣の捕獲などにつなげ、被害軽減に努めていきたいと考えています。

JA 積極的な獣害対策のために
市と情報共有が必要



伊賀南部農業協同組合
営農部長 購買部長
夏秋 可則さん 岩崎 隆司さん

昨年度、伊賀南部農業協同組合(以下、JA)では金網などの獣害対策用品の売上が、約1,900万円(青山地区を含む)ありました。JAでの獣害対策の取組みは、組合員から「こんな資材が欲しい」という声に対し、資材の提供や活用できる補助金などの案内をしています。また、職員が獣害対策などの研修に参加し学んだことは、JAの

広報紙で組合員の皆さんにお伝えするようにしています。しかし、JAとしての対応も限られていますので、地域からの獣害対策についての相談はほとんど市に入っています。

現在、伊賀市とは、伊賀市鳥獣害対策協議会において情報を共有していますが、名張市については情報交換する場が少ないのが現状です。今後、獣害に対処していくためにも、名張市と情報を共有し、積極的な取組みにつなげていく必要があると考えています。

市民広報特派員 小田さんの視点



取材を終えて、竜口地区では「サルに取られる」という意識ではダメ。「サルを追い払う」という意識が大事と教えられました。ただ、百地さんのように獣害対策の研修を受けた人が、その知識を地域の人や市民の皆さんに伝える機会が少ないのではないのでしょうか。もっとその知識を活用できればいいと思います。また現在、猿害に苦しんでいる地域もこれまでの竜口地区の取組みを参考に見てはいかがでしょうか。

獵友会の有害駆除活動は、市の農林漁業を守り、そして、生活環境を守っています。しかし、銃の使用は危険を伴うということもあり、獵友会の会員は減少し、高齢化も進んでいます。市としても狩猟免許取得者を育成する立場での取組みが求められるのではないのでしょうか。各地域でワナ免許を取得する人や、捕獲したシカやイノシシを解体する人を育成する必要性も感じます。狩猟で捕獲した野生鳥獣の肉をどのように活用するのかも今後の課題です。

市や農協の担当者の話からは、単独の取組みには限界があり関係する機関同士の情報共有や地域の皆さんからの情報提供の必要性が伺えました。

できるだけ早い時期に情報交換の場や、情報収集の仕組みを作ってください、その情報を市内の農業者(地域住民)、獵友会、農協、市が共有し、一丸となって効果的な鳥獣害対策をとっていただけるようになればと思います。わたしも微力ながら、目撃情報の提供などで名張の農業や安心できるまちづくりに貢献していきたいと思っています。